



今週の投資戦略 (7/22-25)

石破政権、大ピンチだが

2025 年 7 月 21 日

小松 徹

注目事項 — 見所

日米 4-6 月期企業決算 — 全てが回復基調ではない？
 7 月 23 日、日銀内田副総裁、金融経済懇親会で挨拶 — 物価と長期金利の認識は？
 7 月 24 日、欧州中央銀行 (ECB) 理事会 — 現状維持？
 7 月 25 日、7 月の東京都都区部消費者物価指数 (生鮮食品を除く) — 前年比+3.0%？
 7 月 25 日、6 月の米国新築住宅販売件数 — 年率 65 万件？

株式市場見通し

本日午後 2 時に石破自民党総裁の記者会見があった。参議院議員選挙で石破政権が過半数割れたが、続投すると宣言した。国難の中、自民党が比較第一党となったことを根拠にしている。対米関税政策については、投資が重要だと繰り返し、トランプ大統領と話すことも示唆した。相変わらずポイントがズレており、8 月 1 日の相互関税 25% が実施されそう。石破政権がこのまま進むことには自民党、野党からも批判の声が上がっている。とはいえ、為替市場は現在落ち着いている。事前に与党大敗が報道されていたので、明日以降他の市場でも極端な動きはなさそう。

今週は日米の 4-6 月期企業決算が本格化する。わが国で注目の決算は、水曜日のオービック (4684)、木曜日の信越化学工業 (4063)、キヤノン (7751)、中外製薬 (4519)、金曜日のファナック (6954) など。オービックはすでに新聞報道されており、4-6 月期の営業利益が前年比 11% 増、年間 10% 増と発表されるだろう。信越化学の 4-6 月期営業利益を会社は前年比 13% 減と予想していたが、アナリストは 18% 減と予想している。会社は 7-9 月期利益をどのように発表するか。アナリストは 4% 増益に転じると期待している。AI 半導体以外の需要は回復しているか、米国住宅需要に回復を望めるか。アナリストはファナックの 4-6 月期営業利益を前年比 13% 増、年度も 1% 増益と予想している。会社は配当も業績予想も発表していなかったが、今回発表するか。

米国では火曜日にロッキード・マーチン (戦闘機大手) が、水曜日にアルファベット (グーグルの親会社)、テスラ (EV 大手) などが決算発表する。ロッキードはレアアースの入手について触れるか。グーグルの 4-6 月期一株当たり利益 (EPS) をアナリストは前年比 15% 増、7-9 月期を 6% 増と予想。テスラの決算は悲惨だろう。4-6 月期 15% 減益、7-9 月期 32% 減益が予想。投資家は自動運転の進展にかけているようだ。

最後に今週注目の世界の経済イベントについて。木曜日に ECB 理事会が開催され、ラガルド総裁の会見がある。今回は現状維持が予想され、総裁の会見が注目される。欧州連合 (EU) もまだ米国との相互関税交渉を終えていない。関税率が前回の 20% から 30% に引き上げられたが、フォンデアライエン氏は報復をまだしないと述べていた。それまでは ECB も様子見姿勢か。木曜日発表の米国の 6 月新築住宅販売件数が年率 65 万件、前年比+4.3% と予想されている。高金利のせいで低水準が続いている。

KPA の投資戦略

ロング (買い)	ショート (売り)
好財務の割安株、今期増益株	高 PB 低位株、高 PE 新興株

(注) ヘッジ・ファンド向け戦略としての一例。投資期間は半年程度を想定。



本レポートは、情報提供の目的のみでご利用者に提供されるものであり、有価証券売買に関する何らかの申し込みまたは勧誘を意図するものではありません。本レポートに記載されるすべての意見および予測は、レポートの日付時点におけるコマツ・ポートフォリオ・アドバイザーズ(以下、KPA)の判断であって、予告なしに変更される場合があります。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析がすべてのご利用者にとって適切であるとの表明を行うものではありません。ご利用者は、投資に伴うリスクとメリットがご自身にとって適切であるかどうか、自己の責任で判断して頂きます。KPAは本レポートについてその正確性、完全性または適時性を保証していません。KPAはいかなる保証も行わないことを明確にしています。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析にご利用者が依拠した結果として被る可能性のある直接的あるいは間接的な損害について責任を負いません。本レポートについての知的財産権はKPAに帰属し、著作権、特許権、商標権その他の知的財産権に関する法令により保護されています。本レポートを印刷した場合も、その印刷物の著作権は、KPAに帰属します。ご利用者は個人的利用を目的としたバックアップのためにのみ印刷、複製することができます。プリントアウトした印刷物や複製したデータを、個人的利用以外の目的で使用することはできません。ご利用者は、本レポートを、有償・無償を問わず、第三者に提供することはできません。また、これを改変、修正することはできません。本規定にご利用者が違反した場合、KPAは金銭的な損害賠償を含む救済手段を請求する権利があります。本レポート執筆時点で、KPA 役員あるいは KPA のお客様は信越化学工業を保有しています。

©2000－2025 Komatsu Portfolio Advisors Co., Ltd. All rights reserved.